

令和 6 年度 通常総会資料

日 時 令和 6 年 5 月 27 日 (月)
午前 10 時より

場 所 東京都千代田区平河町 2 丁目 4-3
ルポール麹町 サファイアの間
電話 03-3265-53611



一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

東京都千代田区平河町 2-12-18

(ハイツニュー平河 3 階)

電話 03-3261-6058

FAX 03-3261-5082

令和6年度 通常総会 次第

令和6年5月27日（月）

10：00～12：00

ルポール麴町 サファイアの間

(1) 開 会

(2) 会長挨拶

(3) 来賓挨拶

(4) 議 事

第1号議案 令和5年度事業報告について

第2号議案 令和5年度決算について

第3号議案 役員の一部選任について

(5) 報告事項

報告事項1 令和6年度事業計画について

報告事項2 令和6年度予算について

(6) 閉 会

(7) 講演会（11：30～12：00）

テーマ：『都市行政の最近の動向について』

講 師：国土交通省大臣官房技術審議官 菊池 雅彦 氏

(8) 懇談会（ルビーの間 12：00～）

第1号議案 令和5年度事業報告について

令和5年度事業報告（案）

令和2年の初めから急速に拡大した新型コロナウイルスの感染により、人の行動が大きく制限され、（一社）都市計画コンサルタント協会においても、対面での会議や研修会等の開催が困難となり、オンラインによる開催などの対応をとってきたところである。平成5年5月には、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類感染症」になったことに伴い、令和2年初めから行われた行動制限も緩和され、都市活動や経済活動が感染拡大前に戻りつつあった。

（一社）都市計画コンサルタント協会においても、これまで抑制的に開催してきた対面での会議等を可能な限り対面で開催するようになり、協会が主催する会議や研修会等への参加の利便性を維持するため、オンラインでの会議等の開催を継続させつつ、新型コロナウイルス感染拡大前の活動に戻していくよう努めた。

（一社）都市計画コンサルタント協会の新しい協会ビジョンが令和5年3月末に策定され、その初年度として、協会ビジョン推進特別委員会を設置し、新しい協会ビジョンで提案されている事業などの具体化・推進方策の検討を行うとともに、一部において試行的な取り組みを行った。

（一社）都市計画コンサルタント協会が主催する研修会等は、会員からのニーズを踏まえ新たな研修を開催するとともに、開催にあたっては昨年度に続き、オンラインを活用し、前年度と同様に多くの参加者があった。

令和6年度に都市計画コンサルタント協会が設立されて50周年を迎えることから、これを記念する事業を令和6年度に実施することとし、都市計画コンサルタント協会設立50周年記念事業実行委員会を設置し、記念事業の準備を進めた。

1. 令和5年度通常総会の開催

令和5年度通常総会は、感染症法上の新型コロナウイルスの位置づけが5類感染症になったことから、感染拡大以前と同様に対面による開催とし、令和5年5月30日（火）、ルポール麴町サファイアの間において開催した。

総会では、令和4年度事業報告及び令和4年度決算が原案どおり承認された。また、令和3年度に選任された理事及び監事が改選となり、理事13名、監事1名の選任が原案どおり承認された。

次に、令和4年度末に策定された新しい協会ビジョンの報告、令和5年度事業計画及び令和5年度収支予算書（正味財産増減計算書）が報告された。

なお、総会の様子は、Web会議システムを活用して会員企業へ配信した。

また、総会終了後、国土交通省大臣官房菊池技術審議官から「都市行政の最近の動向について」と題した講演を行っていただくとともに、会員企業間の懇談会を開催した。

2. 理事会等会議の開催

令和5年度の諸会議の運営にあたっては、オンラインによるWeb会議システムを活用して開催した。

(1) 理事会

令和5年4月に開催した第1回理事会を始め、6回（臨時理事会3回を含む。）開催し、令和5年度の協会運営の諸課題と方針、専門家派遣制度に係る規程の制定、令和5年度事業計画（案）

及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）等について審議した。

また、令和 5 年度の総会の途中に開催した第 1 回臨時理事会において、会長、副会長等の選任を行い、会長に芳賀 稔氏（(株) 国際開発コンサルタンツ）が選任された。

(2) 運営会議

令和 5 年 10 月 18 日（水）に開催し、令和 5 年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、意見を頂いた。

また、地方公共団体の支援方策としての専門家を派遣する事業についても意見を頂いた。

(3) 業務執行会議

令和 5 年 4 月に開催した第 1 回業務執行会議を始め、3 回開催し、令和 5 年度における協会の業務執行全般について協議・決定した。また、令和 6 年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）、各種規程・規則の改正等について検討した。

(4) 関西地区協議会

令和 5 年 7 月 21 日（金）に大阪府立労働センターにおいて開催し、令和 5 年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、(一社) 都市計画コンサルタント協会の令和 5 年度事業計画並びに活動内容及びまちづくり技術者交流部会関西の活動状況について報告があった。

3. 委員会の開催

令和 5 年度の委員会等の開催は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、Web 会議システムを活用するとともに対面による会議も取り入れ、委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

(1) 総務委員会

委員会間の総合調整等を行う観点から、各委員会が取り組む事項について確認するとともに、各委員会の業務等について意見交換を行った。

また、地方公共団体とのコラボレーション（地方公共団体と連携した都市計画の推進方策）については、地方公共団体への専門家派遣の制度について検討を行い、試行的に 3 都市（茨城県龍ケ崎市、潮来市、長野県南牧村）に認定都市プランナーを専門家として派遣した。

会員資格審査部会では、準会員として加入の申し込みがあった(株) クリエイト開発プロデュースの加入について審議し、加入することが適当である旨を具申するとともに、理事会での承認を得た。

東北地区協議会では、東北地区の会員企業が参加する鶴岡市のランドバンクの視察を行った。

外部団体連携検討部会では、都市計画が関連する分野の拡大などを踏まえ、他団体との連携の可能性について検討を行った。

(2) 企画運営委員会

令和 5 年度の委員会及び各部会の活動方針について確認するとともに、それに基づき各部会において活動した。

組織基盤強化検討部会では、都市計画に係るプラットフォームの形成及び都市計画相談窓口の復活について意見交換を行った。

活動強化検討部会では、大学・学生へ情報発信する「出前講座」のやり方の検討等を行った。

(3) 情報委員会

協会の各委員会及び各部会の活動状況の定期的調査などにより、「都市コンだより」や協会のホームページを通じて協会の活動状況や協会からのお知らせなどに関する情報を会員企業へ発信し

た。また、協会ホームページの構成、内容など今後のあり方について検討を行った。

令和2年度から運営してきているフォトシェアサービスの利用者も増加し、引き続きサービスの提供を行った。

各部会の主な活動を以下の通り

コンテンツ管理部会では、令和2年度から運営しているフォトシェアサービスの運用支援を継続して行うとともに、アップロードへのインセンティブや利用者拡大について検討を行った。なお、利用者は前年度より増加した。

サービス企画部会では、情報活用検討会議を主催し、各部会の活動状況の報告及び意見交換、各委員会からの活動状況報告の内容を確認し、都市コンだよりの編集方針や協会ホームページの構成など会員への情報提供などについて検討を行った。

メディア運用部会では、「都市コンだより」の編集方針の検討及び編集作業を行い、令和5年6月、9月、11月、令和6年2月の計4回発行した。

(4) 技術委員会

委員会において、今年度の活動方針について検討を行った。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob事業）は、平成29年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。

（公社）日本都市計画学会との共催による都市計画実務発表会は、令和5年10月20日（金）に都市計画会館会議室を会場とし、Webセミナーを活用して開催した。

都市計画技術検討部会は、水災害に対応した街づくりの観点から、学識経験者のヒアリングを引き続き行った。

(5) 事業委員会

委員会において、各部会での活動状況及び課題について確認等を行った。

研修に関しては、新たな研修として、会員からのニーズを踏まえ、管理技術者育成（強化）講座を開催した。また、都市懇サロン、技術士第二次試験受験対策実践セミナー、都市計画実務者講習会などもWebセミナーを活用して開催した。

会員企業の技術者等の交流として、新規採用者などを対象にした「若手技術者交流会」を開催するとともに、国土交通省都市局担当者との交流などを目的とした「まちづくり意見交換会」を対面方式により開催した。

(6) 関西地区協議会

令和元年度から活動を行っているまちづくり技術者交流部会関西部会「都市に息づくDNA研究会（通称：おだし研）」は、関西地区の駅中心にフィールドワークなどを行った。

また、およそ2か月に一度に主要メンバーが集まる「関西地区世話人会」を開催し、協会活動の報告やその時々都市計画等に関わる課題などについて意見交換を行った。

(7) 認定都市プランナー制度管理・普及委員会

認定都市プランナー制度の普及を図るため、関西地区の地方公共団体に対して、制度の説明や活用した業務発注事例などの説明を行った。また、制度の活用状況（プロポーザルにおける制度の位置づけなど）について、会員企業を通じて実態調査を行った。

また、認定都市プランナー等に対して、情報交流会やメールマガジンによる情報提供を行った。

今年度のマスター都市プランナーは、7人の推薦があり、全員を登録した。

(8) 防災都市計画検討特別委員会

近年頻発する大規模水害等に対し、都市計画コンサルタント協会として対応すべき事項について検討することを目的とし、活動を行なった。

委員会では、水災害に対する都市計画コンサルタントの取組の状況整理が希薄なことから、最初に近年の水災害時のまちづくり取組事例を収集（球磨川、九州北部、岡山、江戸川区等）し、現状の把握を行うところから開始した。その結果、水災害の具体事例では、水が引いた後に面的整備や集団移転等の対策が必要なケースが限定的であったことや、復興まちづくりの必要性が高く復興まちづくり計画を策定した自治体においても、そのタイミングが被災から数カ月以上経ており、既に効果的な復興まちづくりの実施が困難になっているケース（球磨川水害等）も散見された。

こうした現状整理をもとに、9月に国土交通省都市局都市安全課の担当者と意見交換を行なった。委員会からは、過去の水害の経験から、復興まちづくりの早期開始の必要性を伝え、意見交換の結果、水災害の場合は、復興まちづくり計画の立案が必要か、水が引けば個別の建築等での対応でよいかの見極めをすることの重要性が認識された。

元日に発生した能登半島地震時には、臨時委員会を開催し、協会として何ができるか、何をすべきかを議論した。その結果、今回のケースについては、災害発生後早々に、都市局から被災地復興整備の調査業務発注の予定が発表されたことから、協会による専門家派遣の必要性は薄くなり、引き続き状況把握に努めることとした。

以上を踏まえ、水害を含めた災害時には、復興まちづくり計画の要否判断を目的とした専門家派遣のシステムの重要性、及び、自治体に対して、水災害に対応するまちづくりの普及啓発の重要性を委員会として認識し、次年度、その具体化について引き続き検討していくことにした。

(9) 協会ビジョン推進特別委員会

令和5年5月30日の総会にて公表した新しい協会ビジョンに基づき、今後の協会活動及び組織体制についてどうあるべきかを検討し、具体的に推進するための特別委員会を立ち上げた。

委員会の所掌事項は、イ)協会として優先的に具体化を図る事項の抽出と具体化するための方策等の検討、ロ)協会事務局運営の改善等に関する検討、ハ)新しい協会ビジョンの推進及び普及に関する活動の検討である。

令和5年8月24日の第1回から令和6年2月6日の第4回までの特別委員会を開催し、現在の各委員会委員長への活動状況アンケート調査結果を踏まえて協会活動と組織体制について検討を進めている。2か年目の令和6年度には、提言をまとめる予定である。

(10) 協会設立50周年記念事業実行委員会

協会設立50周年を迎える令和6年度に実施を予定している記念事業の企画について検討を行い、記念事業として、①式典・シンポジウム、②座談会・ワークショップ、③記念誌の3つの事業を令和6年度に行うこととしてプログラム、スケジュールなどについて検討を行った。

4. 各種事業の実施

(1) 国土交通省、関係団体との意見交換会等

① 国土交通省都市局技術系幹部との意見交換会

国土交通省都市局技術系幹部職員との意見交換会を令和5年11月27日（月）に、（一社）都市計画コンサルタント協会会議室において開催した。

② （公社）日本都市計画学会役員との意見交換会

(公社)日本都市計画学会と当協会の会長等の役員間の意見交換会を令和6年3月1日(金)に行った。

- ③ (一社)ランドスケープコンサルタンツ協会役員との意見交換会
(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会会長、副会長など役員との意見交換を令和6年5月9日(火)に(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会で行った。
- ④ (公社)日本都市計画学会 全国大会 ポスター展示(令和5年11月11日(土)、12日(日))
令和5年11月10日(金)から12日(日)に岩手県盛岡市で開催された(公社)日本都市計画学会 全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示(参加16社及び協会)を全国大会の会場及び全国大会のホームページ上にて行った。
また、新しい協会ビジョンの概要版の配布を行った。
- ⑤ (認定特非)日本都市計画家協会主催の全国まちづくり会議への参加
令和5年10月7日(土)、8日(日)に明治大学駿河台キャンパスリバティータワーで開催された全国まちづくり会議において、新しい協会ビジョンを内容とするポスターの展示及び新しい協会ビジョンの概要版の配布を行った。

(2) 都市計画実務発表会(令和5年10月20日(金))(都市計画会館 会議室、Web)

都市計画の実務を担う都市計画コンサルタントと学識者等が都市計画の実務を通じて意見交換を行うことを目的として、平成26年度より開催している都市計画実務発表会を令和5年10月20日(金)に「多様な価値観や社会変化に対応した新たな都市づくり」をテーマとして、都市計画会館会議室で開催した。なお、発表の内容などをオンラインで配信した。

発表会では、8件の都市計画に関する実務についての発表があり、また88名(うち会員74名)の参加があった。

発表の中から、日本都市計画学会会長賞が日本都市計画学会の森本倫章会長から表彰され、都市計画コンサルタント協会会長賞が都市計画コンサルタント協会の芳賀稔会長から表彰された。

コメンテーター

(第一セッション)

日本大学 教授 大沢 昌玄 氏
(株)計画技術研究所 須永 和久 氏

(第二セッション)

國學院大學 教授 大門 創 氏
(株)国際開発コンサルタンツ 芳賀 稔 氏

(第三セッション)

芝浦工業大学 教授 桑田 仁 氏
(株)市浦ハウジング&プランニング
菊地 建生 氏

日本都市計画学会会長賞

発表内容： 地域住宅団地再生事業を活用した官民連携による多世代共生・持続可能なまちづくり

東日本総合計画（株） 栗原 崇 氏

発表内容： 八王子駅周辺地区における景観絵本づくり

（株）地域計画建築研究所 坂井 信行 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

発表内容： 自家用有償A I オンデマンド交通「ふく～るバス」導入に至るまで

（株）千代田コンサルタント 川崎 謙次 氏

(3) まちづくり技術者交流会

- ① 若手技術者交流会～楽しく学びながらネットワークを広げよう！～（全4回開催 参加者 5名）

実務経験が少ない若手技術者に対して、同世代の他社の社員との意見交換、共同作業を通じて、技術者相互のネットワークの形成、技術者としてのスキルの向上などを目的として実施した。

- ② まちづくり意見交換会（全2回開催 参加者 協会 9名、国土交通省 5名）

国土交通省都市局の中堅職員と当協会会員企業の中堅技術者による技術交流を目的として実施した。

交流会では、国土交通省から立地適正化計画、官民連携まちづくり及び防災まちづくりについての課題などの説明があり、それに関する意見交換を行った。

(4) 講習会・研修会等

令和5年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症になったことから、行動制限が緩和されたこともあり、Webセミナーを併用しながら、会場での講習会等の開催を行うようにした。

- ① 都市懇サロン 年間10回開催（Web） 参加者 526名
8月と1月を除く毎月の第2火曜日18時から開催（会員 448名）

- ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー 参加者 延べ128名
（会員 延べ78名）
（合格者 延べ39名、実人数 27名）

- ・受験対策実践セミナー（令和5年4月7日（金））（会場とWeb併用）
- ・実務経験証明書添削指導
- ・専門科目論文添削指導
- ・模擬面接指導

- ③ 都市計画実務者講習会（令和5年8月25日（金））（会場とWeb併用）
参加者 72名
（会員 61名）

コンパクトなまちづくり（コンパクト・プラス・ネットワーク）を進めるため、各都市において立地適正化計画が策定され、コンパクト・プラス・ネットワークの都市の実現に向けて、様々な取り組みがされているところである。

今年度の都市計画実務者講習会は、コンパクト・プラス・ネットワークの都市の形成の全

国的な取り組みの状況について国土交通省都市局都市計画課の担当者からご説明をいただくとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの形成に向けて実際に取り組まれている施策の概要、施策の展開にあたっての課題などについて、具体的に取り込まれている地方公共団体から紹介いただいた。

1) コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに関する最近の話題

国土交通省都市局都市計画課 企画専門官 柳田 穰 氏

2) 各都市における取り組み事例

黒部市におけるコンパクトな都市形成を目指した取り組み コンパクトかつ公共交通等ネットワークが充実したまちづくり

黒部市都市創造部都市計画課 主任 荻野 大亮 氏

厚木市におけるコンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりについて

厚木市まちづくり計画部都市計画課 課長 高坂 英登 氏

北九州市におけるコンパクトな都市形成を目指した取り組み 北九州市が目指すまちづくり

北九州市建築都市局計画部都市計画課 係長 上田 玄志郎 氏

中播磨圏域の立地適正化の方針による広域連携の取り組み

姫路市都市局まちづくり部都市計画課 技術主任 長谷川 貴大 氏

④ 関西地区講習会（令和5年7月21日（金））（Web）

参加者 59名

（会員 40名）

都心・三宮再整備について

神戸市都市局都心再整備本部長 中原 信 氏

再生可能エネルギーで実践する木質資源の地産地消

（株）都市樹木再生センター 取締役

兼（株）BPS大東 龍間発電所 取締役 東野 遼太 氏

⑤ ファシリテーター養成講座

都市計画業務において住民との相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、ファシリテーターの養成を目的とした研修を開催した。

研修は、ファシリテートに関する基礎的な研修（Webセミナー）と実務に関する研修（ワークショップ）の2部に分けて開催した。

（第1部）令和5年8月9日（水）

（Web）参加者 27名（会員 23名）

（第2部）令和5年8月30日（水）

（会場）参加者 20名（会員 17名）

講師：NPO法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

（株）エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

⑥ 都市計画に携わる新人基礎研修（Web、現地見学は現地開催）

参加者 延べ332名（会員318名）

会員企業の新卒採用者などを対象に都市計画に関する基礎的な分野（都市計画、総合計画、

市街地開発事業、交通計画、公園・オープンスペース、景観・都市デザイン、住環境整備、現地見学) についての講義等を行った。

なお、講師は認定都市プランナー等に担当して頂いた。

⑦ 都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座 (Web)

参加者 72 名 (会員 58 名)

主に会員企業社員の若手・中堅を対象に、都市計画の実務に携わる上で必要な幅広い見識を得るため、都市計画に関連する分野の第一人者による研修講座を開催した。

市町村財政とまちづくり (令和 5 年 6 月 2 日 (金))

大分県中津市

副市長 前田 良猛 氏

総務部財政課長 那須 幸人 氏

歴史からまちづくりへ ～都市空間形成の読み解き方とその活かし方～

(令和 5 年 6 月 21 日 (水))

岡本哲志都市建築研究所 主宰

元法政大学デザイン工学部建築学科 教授

岡本 哲志 氏

⑧ 管理技術者育成(強化)講座 (会場)

参加者 12 名 (すべて会員)

管理技術者となった技術者あるいは近い将来に管理技術者になる技術者を対象として、ワークショップ形式による管理技術者育成に関する研修を実施した。

1 日目 (令和 5 年 11 月 6 日 (月))

講話 (都市及び地方計画の留意点) 法政大学 教授 高見 公雄 先生
研修課題の説明

2 日目 (令和 5 年 11 月 29 日 (水))

グループごとの討議

検討結果の発表、講師よりのコメント

法政大学 教授 高見 公雄 先生

日本大学 教授 中村 英夫 先生

全体の講評

⑨ 第 3 回認定都市プランナー情報交流会 (令和 5 年 9 月 20 日 (水)) (会場および Web 併用)

参加者 44 名

(会員 41 名)

認定都市プランナーの自己研鑽などの促進を目的とした講演会を開催した。

また、交流会では新しい協会ビジョンの紹介を行った。

講 演

まちづくりと情報 ～まちづくりの DX を考える～

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

准教授 真鍋 陸太郎 先生

最近の都市計画行政と官民連携まちづくりの推進について

国土交通省 都市局まちづくり推進課

官民連携推進室長 山田 大輔 氏

⑩ 国土交通省都市局所管制度等に関する説明会

1) 令和5年度 都市再生整備計画関連事業 説明会（令和5年6月13日（火））（Web）

参加者 112名

（会員 89名）

国土交通省都市局市街地整備課 企画専門官 横山 大輔 氏

⑪ 現地見学会（東京）参加者19名（会員15名）

東京都品川駅の北側で操車場を移設した跡地で土地区画整理事業による基盤整備と多くの建築が進められている「品川駅周辺プロジェクト」を見学した。

(5) その他事業

① 出版物の販売

平成27年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施にあたっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」など10種類を販売した。

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ （公社）日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の施策等のホームページへの掲載

⑤ 会員等への都市計画関係情報のメール配信

⑥ 会員への国土交通省、地方公共団体等の発注情報のメール配信

⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑧ （公社）日本都市計画学会、（公財）都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

① 総務委員会事前防災検討部会において、事前防災の地方公共団体への普及について検討

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和5年度では、認定対象を行政機関及び大学等教育研究機関に属する者にも拡大し、これにより所属する機関に関係なくすべて都市計画プランナーが認定登録の対象となった。

令和5年5月1日（月）に令和5年度の認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行い、締め切りの6月19日（月）までに、認定都市プランナー：74名、認定准都市プランナー：42名の応募があった。

認定都市プランナーについては、書類審査で7名が申請書不受理となり、67名について口頭審査（3名が欠席で受験者は64名）を行った。その結果、52名が合格し、全員が登録した。

認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、3名が申請書不受理となり、39名が合格し、全員が登録した。

なお、令和5年度での認定登録対象の拡大に係る合格者は、認定都市プランナーでは行政機関9名

(応募者 6 名)、大学等教育研究機関 7 名 (応募者 9 名)、認定准都市プランナーでは行政機関 6 名 (応募者 7 名)、大学等教育研究機関 3 名 (応募者 3 名) であった。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和 5 年 10 月 2 日 (月) から 11 月 24 日 (金) まで受け付け、27 名が登録更新を行った。

また、認定准都市プランナーは認定都市プランナーと同じ期間に更新の受け付けを行い、4 人が登録更新を行った。

令和 5 年 9 月 28 日 (木) に開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で (公社) 日本都市計画学会からマスター都市プランナーとして推薦のあった 3 名、(認定特非) 日本都市計画家協会より推薦のあった 2 名及び (一社) 都市計画コンサルタント協会から推薦した 3 名 (1 名 (認定特非) 日本都市計画協会と重複) に対して就任要請を行った結果、7 名の了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任して頂いた。

令和 6 年 4 月 1 日時点での認定都市プランナー等の総数

認定都市プランナー	491 名
認定准都市プランナー	179 名
合計	670 名

令和 5 年度 事業報告附属明細書

1. 講習会受講者等の一覧

講習会等名称	受講者数	うち会員
技術士受験対策実践セミナー	74 名	43 名
実務経験証明書添削指導	14 名	7 名
専門科目添削指導	17 名	9 名
模擬面接指導	23 名	19 名
都市計画実務者講習会	72 名	61 名
関西地区講習会	59 名	40 名
ファシリテーター養成講座（全 2 回）	47 名	40 名
都市懇サロン（全 10 回）	526 名	448 名
都市計画に携わる新人基礎研修（全 5 回）	332 名	318 名
都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座（全 2 回）	72 名	58 名
管理技術者育成(強化)講座	12 名	12 名
都市再生整備計画関連事業 説明会	112 名	89 名
現地見学会	19 名	15 名
小 計	1,379 名	1,159 名
都市計画実務発表会（発表者）	8 名	8 名
都市計画実務発表会（参加者）	88 名	74 名
認定都市プランナー情報交流会	44 名	41 名
合 計	1,519 名	1,282 名

※ オンライン参加者を含む。

2. 認定都市プランナー

(1) 令和 5 年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和 5 年 6 月 19 日（月）に締め切った令和 5 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査申請数は、認定都市プランナー74 名、認定准都市プランナー42 名、計 116 名であった。

令和 5 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー認定審査申請状況

	令和5年度申請者数(名)	令和4年度申請者数(名)	増減率(%)
認定都市プランナー	74	64	115.6%
認定准都市プランナー	42	39	107.7%
計	116	103	112.6%

令和5年度認定都市プランナー・認定准都市プランナー所属機関別応募者数

	所属機関			
	民間機関	行政機関	大学等教育研究機関	計
認定都市プランナー	59	6	9	74
認定准都市プランナー	32	7	3	42
計	91	13	12	116

(2) 令和5年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー67名(92.2%)

認定准都市プランナー39名(92.9%)

(書類審査通過者39名については、認定准都市プランナーとして登録済み)

口頭審査受験者

認定都市プランナー64名(書類審査通過者のうち3名欠席)

(3) 令和5年度認定都市プランナー合格者

令和5年11月18日(土)、19日(日)及び12月2日(土)、3日(日)に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、52名を認定した。

認定された者については、令和6年2月中旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数(名)
認定審査申請者数	74
書類審査受理者数	67
口頭審査受験者数	64
合格者数	52
登録者数	52
合格率(合格者数/申請者数)	70.3%

認定准都市プランナー

	人数(名)
認定審査申請者数	42
書類審査受理者数	39
登録者数	39
登録率(登録者数/申請者数)	92.9%

令和5年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	10	3	12	5	2	1	6	1	4	1	5	2		52
	19.2	5.8	23.1	9.6	3.8	1.9	11.5	1.9	7.7	1.9	9.6	3.8		100
認定准都市プランナー	4	2	6	5	1	1	1	4	0	1	4	1	9	39
	10.3	5.1	15.4	12.8	2.6	2.6	2.6	10.3	0	2.6	10.3	2.6	23.1	100

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比（％）である。

(4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナー等の登録有効期間を登録後4年としていることから、令和5年度においては令和元年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、これまで登録更新を行っていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和5年10月2日（月）～11月24日（金）

○認定准都市プランナー 令和5年10月2日（月）～11月24日（金）

その結果、認定都市プランナーについては、平成30年度登録から7名、令和元年度の登録者から21名の登録更新申請があり、総登録更新申請者は28名であった。

また、認定准都市プランナーについては、平成30年度から1名、令和元年度の登録者から4名、の登録更新申請があり、総登録更新申請者は5名であった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新申請のあったうち27名（令和元年度登録者の更新率51.1％）、認定准都市プランナーについても登録更新申請のあったうち4名（令和元年度登録者の更新率10.8％）が審査に合格し、登録更新した。

令和5年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別更新者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	4	3	11	3	0	2	2	0	1	0	1	0	27
	14.8	11.1	40.7	11.1	0.0	7.4	7.4	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	100
認定准都市プランナー	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が更新者数、下段が構成比(%)である。

(5) 認定都市プランナー等の登録状況

●認定都市プランナー

年度別登録者数（令和6年4月1日時点）

年 度	登録者数
第1期	102 名
平成28年度	71 名
平成29年度	45 名
平成30年度	46 名
令和元年度	20 名
令和2年度	68 名
令和3年度	51 名
令和4年度	36 名
令和5年度	52 名
合 計	491 名

●認定准都市プランナー

年度別登録者数（令和6年4月1日時点）

年 度	登録者数
平成28年度	26 名
平成29年度	12 名
平成30年度	3 名
令和元年度	4 名
令和2年度	35 名
令和3年度	22 名
令和4年度	38 名
令和5年度	39 名
合 計	179 名

登録分野別認定都市プランナー等の人数（令和6年4月1日時点）

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	80	59	161	58	32	21	49	10	33	7	51	25		491
	13.7	10.1	27.5	9.9	5.5	3.6	8.4	1.7	5.6	1.2	8.7	4.3		100
認定准都市プランナー	17	18	51	14	8	4	12	4	5	2	10	2	32	179
	9.5	10.1	28.5	7.8	4.5	2.2	6.7	2.2	2.8	1.1	5.6	1.1	17.9	100

※ 合計は、複数分野登録している者も1名として集計しているため、分野別の人数の総計とは一致しない。

第2号議案 令和5年度決算について

令和5年度 一般会計 貸借対照表（案）

令和6年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度(案)	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,035,214	34,208,455	2,826,759
未収金	46,000	25,000	21,000
前払金	0	0	0
刊行物	619,276	442,127	177,149
流動資産合計	37,700,490	34,675,582	3,024,908
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,587,516	3,212,505	375,011
特定資産合計	3,587,516	3,212,505	375,011
(3) その他固定資産			
敷金	3,150,000	3,150,000	0
その他固定資産合計	3,150,000	3,150,000	0
固定資産合計	6,737,516	6,362,505	375,011
資産合計	44,438,006	41,038,087	3,399,919
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,548	821	727
前受金	116,900	160,000	△ 43,100
預り金	218,714	74,914	143,800
流動負債合計	337,162	235,735	101,427
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,587,516	3,212,505	375,011
固定負債合計	3,587,516	3,212,505	375,011
負債合計	3,924,678	3,448,240	476,438
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	40,513,328	37,589,847	2,923,481
正味財産合計	40,513,328	37,589,847	2,923,481
負債及び正味財産合計	44,438,006	41,038,087	3,399,919

令和5年度 一般会計 正味財産増減計算書（決算）（案）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度決算（案）	前年度決算	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	10,000	10,000	0
正 会 員 受 取 入 会 金	0	10,000	▲ 10,000
準 会 員 受 取 入 会 金	10,000	0	10,000
受 取 会 費	21,675,000	21,850,000	▲ 175,000
正 会 員 受 取 会 費	20,400,000	20,600,000	▲ 200,000
準 会 員 受 取 会 費	675,000	650,000	25,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	600,000	0
事 業 収 益	4,624,965	4,516,255	108,710
講 習 会 事 業 収 益	568,000	704,490	▲ 136,490
研 修 会 事 業 収 益	3,743,000	3,547,000	196,000
見 学 会 事 業 収 益	57,500	7,000	50,500
出 版 物 事 業 収 益	256,465	257,765	▲ 1,300
雑 収 益	144,635	42,550	102,085
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0
運 用 資 金 受 取 利 息	631	470	161
雑 収 益	144,004	42,080	101,924
経 常 収 益 計	26,454,600	26,418,805	35,795
(2) 経常費用			
事 業 費	12,855,055	11,401,147	1,453,908
役 員 報 酬	1,259,954	1,259,940	14
職 員 給 与	2,509,899	1,673,966	835,933
職 員 諸 手 当	57,340	34,199	23,141
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	378,758	308,123	70,635
会 議 費	38,069	14,735	23,334
旅 費 交 通 費	937,100	696,726	240,374
通 信 運 搬 費	190,924	134,560	56,364
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	59,364	73,357	▲ 13,993
修 繕 維 持 費	525,199	561,238	▲ 36,039
印 刷 製 本 費	1,282,033	517,611	764,422
光 熱 水 料 費	146,041	159,652	▲ 13,611
賃 借 料	2,629,347	2,830,301	▲ 200,954
諸 謝 金	1,329,763	856,428	473,335
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	70,000	70,000	0
支 払 負 担 金	390,000	340,000	50,000
委 託 費	895,535	1,745,911	▲ 850,376
手 数 料	121,855	117,246	4,609
雑 費	33,874	7,154	26,720

(単位：円)

科 目	当年度決算 (案)	前年度決算	増 減
管 理 費	10,676,064	8,984,326	1,691,738
役 員 報 酬	1,740,046	1,740,060	▲ 14
職 員 給 与	3,055,101	1,866,034	1,189,067
職 員 諸 手 当	69,404	38,734	30,670
退 職 給 付 費 用	375,011	375,005	6
福 利 厚 生 費	625,161	516,076	109,085
会 議 費	324,885	65,996	258,889
旅 費 交 通 費	625,145	555,290	69,855
通 信 運 搬 費	132,880	97,444	35,436
消 耗 什 器 備 品 費	199,650	14,900	184,750
消 耗 品 費	109,655	241,439	▲ 131,784
修 繕 維 持 費	225,936	225,844	92
印 刷 製 本 費	220,136	176,765	43,371
光 熱 水 料 費	127,395	139,234	▲ 11,839
賃 借 料	1,956,676	2,013,665	▲ 56,989
諸 謝 金	0	0	0
交 際 費	0	9,000	▲ 9,000
租 税 公 課	12,100	11,400	700
支 払 負 担 金	120,000	0	120,000
委 託 費	523,913	707,663	▲ 183,750
手 数 料	124,751	119,152	5,599
雑 費	108,219	70,625	37,594
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
経 常 費 用 計	23,531,119	20,385,473	3,145,646
評価損益等調整前当期経常増減額	2,923,481	6,033,332	▲ 3,109,851
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	2,923,481	6,033,332	▲ 3,109,851
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,923,481	6,033,332	▲ 3,109,851
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	37,589,847	31,556,515	6,033,332
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	40,513,328	37,589,847	2,923,481
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,513,328	37,589,847	2,923,481

令和5年度 一般会計 正味財産増減計算書内訳表（決算）（案）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業	一般事業	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受 取 入 会 金	0	0	0	10,000	0	10,000
正 会 員 受 取 入 会 金	0	0	0	0	0	0
準 会 員 受 取 入 会 金	0	0	0	10,000	0	10,000
受 取 会 費	0	0	0	21,675,000	0	21,675,000
正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	20,400,000	0	20,400,000
準 会 員 受 取 会 費	0	0	0	675,000	0	675,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	0	0	0	600,000	0	600,000
事 業 収 益	4,360,500	256,465	8,000	0	0	4,624,965
講 習 会 事 業 収 益	568,000	0	0	0	0	568,000
研 修 会 事 業 収 益	3,735,000	0	8,000	0	0	3,743,000
見 学 会 事 業 収 益	57,500	0	0	0	0	57,500
出 版 物 事 業 収 益	0	256,465	0	0	0	256,465
雑 収 益	0	20,004	0	124,631	0	144,635
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0	0	0	0
運 用 資 金 受 取 利 息	0	0	0	631	0	631
雑 収 益	0	20,004	0	124,000	0	144,004
経 常 収 益 計	4,360,500	276,469	8,000	21,809,631	0	26,454,600
(2) 経常費用						
事 業 費	6,648,834	392,773	5,813,448	0	0	12,855,055
役 員 報 酬	809,983	59,983	389,988	0	0	1,259,954
職 員 給 与	1,768,217	124,538	617,144	0	0	2,509,899
職 員 諸 手 当	40,554	2,848	13,938	0	0	57,340
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	244,504	18,058	116,196	0	0	378,758
会 議 費	4,562	0	33,507	0	0	38,069
旅 費 交 通 費	505,159	17,316	414,625	0	0	937,100
通 信 運 搬 費	122,790	13,851	54,283	0	0	190,924
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	48,949	2,839	7,576	0	0	59,364
修 繕 維 持 費	151,834	9,468	363,897	0	0	525,199
印 刷 製 本 費	514,168	54,302	713,563	0	0	1,282,033
光 熱 水 料 費	26,548	0	119,493	0	0	146,041
賃 借 料	845,013	5,862	1,778,472	0	0	2,629,347
諸 謝 金	796,283	0	533,480	0	0	1,329,763
交 際 費	0	0	0	0	0	0
租 税 公 課	70,000	0	0	0	0	70,000
支 払 負 担 金	0	0	390,000	0	0	390,000
委 託 費	582,301	83,268	229,966	0	0	895,535
手 数 料	110,167	440	11,248	0	0	121,855
雑 費	7,802	0	26,072	0	0	33,874

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業	一般事業	
管 理 費	0	0	0	10,676,064	0	10,676,064
役 員 報 酬	0	0	0	1,740,046	0	1,740,046
職 員 給 与	0	0	0	3,055,101	0	3,055,101
職 員 諸 手 当	0	0	0	69,404	0	69,404
退 職 給 付 費 用	0	0	0	375,011	0	375,011
福 利 厚 生 費	0	0	0	625,161	0	625,161
会 議 費	0	0	0	324,885	0	324,885
旅 費 交 通 費	0	0	0	625,145	0	625,145
通 信 運 搬 費	0	0	0	132,880	0	132,880
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	199,650	0	199,650
消 耗 品 費	0	0	0	109,655	0	109,655
修 繕 維 持 費	0	0	0	225,936	0	225,936
印 刷 製 本 費	0	0	0	220,136	0	220,136
光 熱 水 料 費	0	0	0	127,395	0	127,395
賃 借 料	0	0	0	1,956,676	0	1,956,676
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	12,100	0	12,100
支 払 負 担 金	0	0	0	120,000	0	120,000
委 託 費	0	0	0	523,913	0	523,913
手 数 料	0	0	0	124,751	0	124,751
雑 費	0	0	0	108,219	0	108,219
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	6,648,834	392,773	5,813,448	10,676,064	0	23,531,119
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,288,334	▲ 116,304	▲ 5,805,448	11,133,567	0	2,923,481
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	▲ 2,288,334	▲ 116,304	▲ 5,805,448	11,133,567	0	2,923,481
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 2,288,334	▲ 116,304	▲ 5,805,448	11,133,567	0	2,923,481
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	▲ 43,047,611	2,080,252	▲ 46,040,033	124,597,239	0	37,589,847
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	▲ 45,335,945	1,963,948	▲ 51,845,481	135,730,806	0	40,513,328
II 指定正味財産増減の部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 45,335,945	1,963,948	▲ 51,845,481	135,730,806	0	40,513,328

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

(2) 退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	3,212,505	375,011	0	3,587,516
小 計	3,212,505	375,011	0	3,587,516
合 計	3,212,505	375,011	0	3,587,516

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する 額)
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	3,587,516	0	0	3,587,516
合 計	3,587,516	0	0	3,587,516

令和 5 年度 一般会計
貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料

1. 未収金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
受講料のクレジットカード 決済に伴う未収金	46 人	46,000
合 計		46,000

2. 未払金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
受講料のクレジットカード 決済に係る手数料	1	1,548
合 計		1,548

3. 前受け金明細

単位：円

項 目	人数 (人)		金額
	会員 公共	一般	
技術士受験対策実践セミナー	6	1	88,000
第 280 回、281 回都市懇サロン	2	1	3,900
準会員会費の一部	1		25,000
合計			116,900

4. 預り金明細

単位：円

科 目	預り金	備 考
社会保険	194,388	
雇用保険	24,326	
合計	218,714	

5. 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,212,505	375,011	0	0	3,587,516

令和5年度 一般会計 財産目録（決算）（案）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	193,591
	預金	普通預金		5,360,902
		みずほ銀行 町村会館出張所		5,256,041
		三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店		104,861
		通常預金		2,480,721
		法人		2,480,721
		定期預金		29,000,000
		みずほ銀行 町村会館出張所		29,000,000
	未収金			46,000
	発行図書代金未収金			0
	その他			46,000
	刊行物			619,276
流動資産合計				37,700,490
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当金	定期預金		3,587,516
		三菱UFJ銀行 麴町中央支店		3,587,516
その他固定資産	敷金			3,150,000
固定資産合計				6,737,516
資産合計				44,438,006
(流動負債)				
	未払金			1,548
	前受金			116,900
	預り金			218,714
	社会保険			194,388
	雇用保険			24,326
流動負債合計				337,162
(固定負債)				
	退職給付引当金			3,587,516
固定負債合計				3,587,516
負債合計				3,924,678
正味財産				40,513,328

令和5年度 認定都市プランナー特別会計 貸借対照表（決算）（案）

令和6年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度(案)	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,916,644	3,814,366	102,278
未収金	355,000	530,000	△ 175,000
前払金	0	0	0
刊行物	0	0	0
流動資産合計	4,271,644	4,344,366	△ 72,722
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
敷金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	4,271,644	4,344,366	△ 72,722
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,942	17,419	△ 5,477
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	11,942	17,419	△ 5,477
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,942	17,419	△ 5,477
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,259,702	4,326,947	△ 67,245
正味財産合計	4,259,702	4,326,947	△ 67,245
負債及び正味財産合計	4,271,644	4,344,366	△ 72,722

令和 5 年度 認定都市プランナー特別会計 正味財産増減計算書 (決算) (案)

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算 (案)	前年度決算	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	46,000	52,000	▲ 6,000
研修会事業収益	46,000	52,000	▲ 6,000
受取審査料	1,005,000	885,000	120,000
認定都市プランナー審査料	1,005,000	885,000	120,000
受取登録料	1,795,000	1,910,000	▲ 115,000
都市プランナー受取登録料	1,040,000	780,000	260,000
准都市プランナー受取登録料	195,000	195,000	0
都市プランナー更新手数料	540,000	910,000	▲ 370,000
准都市プランナー更新手数料	20,000	25,000	▲ 5,000
雑収益	3,037	47	2,990
運用資金受取利息	37	47	▲ 10
雑収益	3,000	0	3,000
一般会計繰入金	0	0	0
経常収益計	2,849,037	2,847,047	1,990
(2) 経常費用			
事業費	2,916,282	3,200,141	▲ 283,859
役員報酬	0	0	0
職員給与	0	0	0
職員諸手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	71,816	58,079	13,737
旅費交通費	120,060	136,380	▲ 16,320
通信運搬費	120,745	147,420	▲ 26,675
消耗什器備品費	0	37,180	▲ 37,180
消耗品費	38,512	43,495	▲ 4,983
繕維持費	0	13,200	▲ 13,200
印刷製本費	63,319	41,410	21,909
光熱水料費	0	0	0
賃借料	557,300	402,050	155,250
諸謝金	788,474	714,976	73,498
交際費	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
委託費	1,090,686	1,544,226	▲ 453,540
手数料	64,370	60,675	3,695
雑費	1,000	1,050	▲ 50

(単位：円)

科 目	当年度決算 (案)	前年度決算	増 減
管 理 費	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0
職 員 給 与	0	0	0
職 員 諸 手 当	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0
修 繕 維 持 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0
賃 借 料	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	0	0	0
委 託 費	0	0	0
手 数 料	0	0	0
雑 費	0	0	0
経 常 費 用 計	2,916,282	3,200,141	▲ 283,859
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	▲ 67,245	▲ 353,094	285,849
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	▲ 67,245	▲ 353,094	285,849
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 67,245	▲ 353,094	285,849
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,326,947	4,680,041	▲ 353,094
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,259,702	4,326,947	▲ 67,245
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,259,702	4,326,947	▲ 67,245

**令和5年度 認定都市プランナー特別会計
貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料**

1. 未収金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
登録料のクレジットカード 決済に伴う未収金	20人	355,000
合 計		355,000

2. 未払金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
登録料のクレジットカード 決済に係る手数料	1	11,942
合 計		11,942

令和 5 年度 認定都市プランナー特別会計 財産目録（決算）（案）

令和 6 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	433,806
	預金	通常預金		3,482,838
		認定郵便振替		3,482,838
	未収金	認定		355,000
流動資産合計				4,271,644
(固定資産)				
特定資産				
その他固定資産				
固定資産合計				0
資産合計				4,271,644
(流動負債)				
	未払い金			11,942
流動負債合計				11,942
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				11,942
正味財産				4,259,702

監 査 報 告 書

令和6年4月15日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

会長 芳賀 稔 様

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

監事 邊 見 隆 士
監事 椿 真 吾

監査報告書の提出について

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及びその結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査意見

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

第3号議案 役員の一部選任について

役員の一部選任について

令和4年度の総会において選任された理事2名と監事1名の任期が満了になるなどのため、新たに理事、監事を選任する。

役職	氏名	勤務先等	
		所属、部署等	現役職
理事（再任）	朝倉 博樹	株式会社日建設計総合研究所	取締役会長
理事（新任）	石塚 昌志	元国土交通省都市局	
理事（新任）	紙田 和代	ランドブレイン株式会社	取締役 兼 技術監
理事（新任）	小市 浩伸	株式会社エックス都市研究所	上席主任研究員
理事（新任）	中野 信悟	パシフィックコンサルタンツ株式会社	社会イノベーション 事業本部長
理事（再任）	英 直彦	株式会社オオバ	取締役 専務執行役員
理事（新任）	半田 幸子	株式会社生活構造研究所	代表取締役研究主幹
監事（再任）	邊見 隆士	首都高速道路株式会社	常務執行役員

※ 理事候補紙田 和代氏の氏名は、戸籍上は「加藤 和代」です。

報告事項1 令和6年度事業計画

令和6年度事業計画

(一社)都市計画コンサルタント協会は、平成25年4月に一般社団法人へ移行した後の都市計画、まちづくりを取り巻く情勢の変化や都市計画コンサルタントの業務環境の変化などを踏まえて、令和5年度以降10年間の活動方針として新たな協会ビジョンを策定し、これに基づく当協会の運営を令和5年度を初年度として行っている。

この新しい協会ビジョンでは、(一社)都市計画コンサルタント協会の設立目的を継承した活動を行うこととし、今後の取り組みとして重視する活動として、①「なりたい・続けたい」専門家としての職能プレゼンスの向上と社会貢献、②実務専門家集団としての技術の継承と深化、③主体的・能動的に参加したくなる協会活動への改善、④「働き方」を憧れられる仕事環境の追求、⑤都市計画コンサルタントの業務環境改善の牽引、⑥持続可能な協会活動のための経営改善を挙げている。

初年度の令和5年度においては、新しい協会ビジョンの具体化を図るため協会ビジョン推進特別委員会を新たに設置し、新しい協会ビジョンで提案されている事業などを具体化するための検討を継続するとともに、一部について試行的な取り組みなどを行った。

令和6年度では、引き続き提案されている事業の具体化を図るとともに、協会ビジョン推進特別委員会での検討を進め、その結果、優先的に行うべき事業についてはその事業の展開を図る。

我が国の都市計画・まちづくりに係る行政においては、国が担ってきた権限を地方へ移譲する地方分権の一環として、地方公共団体、特に市町村に多くの権限が委譲されてきたが、地方公共団体の職員定員の削減などから、地方公共団体の都市計画の専門家の不足などが懸念され、都市計画、まちづくりの実務を引き続き担っていくことができるかといったことが危惧される所であり、こうしたことへの対応として地方公共団体を都市計画コンサルタントが支援することが求められている。

また、東日本大震災の発災以降も我が国では平成28年4月に熊本地震、平成30年9月に北海道胆振東部地震などで大きな被害が発生し、令和6年1月には能登半島地震により大きな災害が発生している。また、大規模な豪雨の発生が近年増加し、毎年各地に大きな災害が発生している。

都市計画コンサルタントは、地震等により災害を受けた市街地の復興計画や事業計画の策定などに従事し、被災地の復興に大きく貢献してきたところであり、今後とも大規模な災害により被災した市街地が早期に復興できるように業界を挙げて取り組むとともに、(一社)都市計画コンサルタント協会としても社会的な貢献の観点から、早い段階から被災地の復興に関する取り組みをすることが必要である。

こうした状況から地方公共団体が実施する都市計画、まちづくりを支援することが、我が国の都市計画を進めるうえでも重要であるとの観点から、都市計画や災害発生時の支援として専門家を派遣する事業について検討するとともに、令和5年度には試行的に3つの団体に対して都市計画上の課題の解決に関して支援するため専門家を派遣したところである。

令和6年度においては、専門家派遣事業を本格的に実施に移すとともに、災害時における専門家の派遣についても引き続き検討を進める。

また、市町村の都市計画担当者の育成などの観点から協会が開催している研修会等への参加を促すなどを行う。

(一社)都市計画コンサルタント協会は、昭和49年5月に社団法人として設立され、令和6年度で設立50周年を迎える。

これを記念するとともに都市計画コンサルタント協会が設立された時点から今日までの都市計画コンサルタントの活動などを振り返り、これからの都市計画、都市計画コンサルタントが進む方向あり方について取りまとめ、発信することを目的とし、令和4年度からの検討を踏まえ、都市計画コンサルタント協会設立50周年記念事業として、記念式典を令和6年11月に開催するとともに、関連するイベントやワークショップなどを年度当初から記念式典の開催までの間に開催する。また、これまでの協会の活動、若手職員等からの提案などを内容とする記念誌を発行する。

上記を踏まえ、都市計画コンサルタント業の健全な発展などを図るため、下記の事業を実施する。

※ 事業計画での「都市計画」は、都市計画法にもとづく都市計画や市街地整備事業などだけではなく、都市計画を進めるにあたって関連する様々な分野に関する事業・活動なども対象としたものとしている。

記

I. 都市計画コンサルタント業を営む団体として、仕事と働き手の未来を拓く活動

1. 都市計画コンサルタント業務の業務環境の改善に関する活動

- ① 地方公共団体への都市計画コンサルタント会員企業の業務の受注実績に関する情報発信の検討
- ② **都市計画コンサルタント優良業務登録事業 (ejob 事業) の推進とさらなる活用の検討**
- ③ **発注者である地方公共団体等への勤務環境の改善に関する要請などの活動**
- ④ 都市計画コンサルタント業務の発注状況の把握、実態を踏まえた改善の方向の検討
- ⑤ 認定都市プランナー制度の地方公共団体等への一層の普及活動

2. 都市計画に関する技術の向上などに関する活動

- ① **都市計画に関する Web セミナーを活用した講習会・研修会等の開催**
- ② 都市計画コンサルタント業務等に関する会員企業相互の連携の強化等の検討・促進
- ③ 都市計画実務発表会の開催
- ④ 協会設立50周年事業の実施
- ⑤ **外部の有識者が参加する研究グループの設置と研究・交流活動の推進**
- ⑥ **会員企業の提案による研究活動への支援**

3. 都市計画に関する会員企業への情報提供

- ① **国及び地方公共団体の都市政策・都市計画関連情報、都市計画コンサルタント業務の発注に関する情報**
- ② **新たな技術を活用した都市計画に関する情報**
- ③ **テレワーク等の新たな勤務形態、勤務環境の改善、業界の担い手確保の方策などに関する情報**

II. 都市計画実務の専門家集団として、その社会的な責務に対応する活動

- ① 国、地方公共団体との都市計画に関する施策等についての意見交換・提案
- ② **地方公共団体への専門家派遣など都市計画行政の支援**
- ③ **大規模な災害が発生した場合の地方公共団体への支援方策の検討**
- ④ 今後の大規模災害等への都市計画としての対応方策の検討、事前防災に関する取組の推進

- ⑤ 会員企業の倫理意識の向上の推進
- ⑥ まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
- ⑦ その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

III. 都市計画コンサルタントが集う場としての最高のサロンの提供に関する活動

- ① 会員企業の技術者等のキャリアを考慮した交流の促進
- ② 都市計画に係る各団体（行政機関、（公社）日本都市計画学会、（公財）都市計画協会、（認定特非）日本都市計画家協会、その他関係団体・専門家等）との連携・協働の推進
- ③ **地方における会員の交流や組織づくりなどの取組への支援**

IV. その他の取組

- ① 新しい協会ビジョンにもとづく協会活動を推進するための協会の組織体制及び事務局の運営に関する検討
- ② 協会活動を始め、各種情報の発信

※ ゴシック・斜体で記述されている取り組みは、新しい協会ビジョンで今後重視するとしている活動に関連するもの

令和6年度認定都市プランナー認定・登録事業に関する実施計画

認定都市プランナー認定・登録制度の令和6年度における事業は次のとおりとする。

1. 令和6年度認定都市プランナー等の推薦書及び申請書受付、書類審査の実施、口頭審査の実施
2. 上記審査の結果に伴う合格者の登録簿への登録
3. 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの更新手続きの実施
4. マスター都市プランナーの推薦、登録
5. 認定都市プランナーとして認定・登録が可能な対象が拡大されていることの周知等の実施
6. 認定都市プランナー等への都市計画に関する情報等の提供、更新を円滑に進めるための研修会の開催等

報告事項2 令和6年度予算について

令和6年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

令和6年度一般会計正味財産増減計算書（予算）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	今年度予算	前年度予算	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 入 会 金	20,000	20,000	0	
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
準 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
受 取 会 費	21,950,000	21,900,000	50,000	
正 会 員 受 取 会 費	20,800,000	20,600,000	200,000	104社（1社新規加入）
準 会 員 受 取 会 費	700,000	700,000	0	14社・人（1社新規加入）
賛 助 会 員 受 取 会 費	450,000	600,000	▲ 150,000	
事 業 収 益	5,741,000	3,703,000	2,038,000	
講 習 会 事 業 収 益	833,000	600,000	233,000	
研 修 会 事 業 収 益	4,565,000	2,763,000	1,802,000	
見 学 会 事 業 収 益	43,000	40,000	3,000	
出 版 物 事 業 収 益	300,000	300,000	0	
雑 収 益	654,000	152,000	502,000	
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0	
運 用 資 金 受 取 利 息	1,000	10,000	▲ 9,000	
雑 収 益	653,000	142,000	511,000	
経 常 収 益 計	28,365,000	25,775,000	2,590,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	25,325,000	15,047,000	10,278,000	
役 員 報 酬	756,000	1,260,000	▲ 504,000	勤務体系の変更
職 員 給 与	4,099,000	2,118,000	1,981,000	事務局員の増
職 員 諸 手 当	53,000	57,000	▲ 4,000	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	544,000	466,000	78,000	
会 議 費	272,000	65,000	207,000	
旅 費 交 通 費	2,236,000	1,145,000	1,091,000	派遣事業、50周年記念事業
通 信 運 搬 費	211,000	170,000	41,000	
消 耗 什 器 備 品 費	2,000	0	2,000	
消 耗 品 費	539,000	126,000	413,000	
修 繕 維 持 費	459,000	706,000	▲ 247,000	
印 刷 製 本 費	2,991,000	1,724,000	1,267,000	
光 熱 水 料 費	155,000	167,000	▲ 12,000	
賃 借 料 費	5,393,000	3,329,000	2,064,000	50周年記念事業、サーバーレンタル料
諸 謝 金	2,316,000	1,315,000	1,001,000	派遣事業、50周年記念事業
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	350,000	97,000	253,000	消費税
支 払 負 担 金	414,000	455,000	▲ 41,000	
委 託 費	4,278,000	1,679,000	2,599,000	ホームページ改定
手 数 料 費	145,000	162,000	▲ 17,000	
雑 費	112,000	6,000	106,000	50周年記念事業

(単位：円)

科 目	今年度予算	前年度予算	増 減	備 考
管 理 費	12,952,000	10,678,000	2,274,000	
役 員 報 酬	1,044,000	1,740,000	▲ 696,000	勤務体系の変更
職 員 給 与	4,961,000	2,442,000	2,519,000	事務局員の増
職 員 諸 手 当	64,000	69,000	▲ 5,000	
退 職 給 付 費 用	225,000	375,000	▲ 150,000	
福 利 厚 生 費	794,000	714,000	80,000	
会 議 費	1,290,000	295,000	995,000	50周年事業 懇親会
旅 費 交 通 費	630,000	642,000	▲ 12,000	
通 信 運 搬 費	106,000	104,000	2,000	
消 耗 什 器 備 品 費	1,000	0	1,000	
消 耗 品 費	164,000	241,000	▲ 77,000	
修 繕 維 持 費	123,000	229,000	▲ 106,000	
印 刷 製 本 費	213,000	176,000	37,000	
光 熱 水 料 費	136,000	147,000	▲ 11,000	
賃 借 料 金	2,131,000	2,405,000	▲ 274,000	
諸 謝 金	0	97,000	▲ 97,000	
交 際 費	10,000	0	10,000	
租 税 公 課	44,000	17,000	27,000	
支 払 負 担 金	64,000	36,000	28,000	
委 託 費	700,000	743,000	▲ 43,000	
手 数 料	160,000	132,000	28,000	
雑 費	92,000	74,000	18,000	
特 別 会 計 繰 出 金	1,000	1,000	0	
予 備 費	0	0	0	
経 常 費 用 計	38,278,000	25,726,000	12,552,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 9,913,000	49,000	▲ 9,962,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	▲ 9,913,000	49,000	▲ 9,962,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 9,913,000	49,000	▲ 9,962,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	40,513,328	37,589,847	2,923,481	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	30,600,328	37,638,847	▲ 7,038,519	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	30,600,328	37,638,847	▲ 7,038,519	

補足

令和6年度一般会計予算(案)では、都市計画コンサルタント協会設立50周年を記念する事業(事業費：6,400千円(懇親会参加費収入500千円を見込み、実質的支出額は5,900千円))及び協会ホームページの大幅な改定に係る経費(事業費：4,000千円)を含んでいるため、9,913千円の赤字となっています。

これらの経費は令和6年度限りで、これら以外の事業についてはこれまで通り、会費及び事業収益で実施することが可能であり、令和7年度以降はこのような赤字が発生することは予定していません。

令和6年度 一般会計正味財産増減計算内訳書（予算）（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日

（単位：円）

科目	実施事業等会計		其他会計				法人会計 一般事業	内部取引 消済	合計
	繰1	共通	小計	共通	出版事業	共益事業			
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
受取員会金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
受取員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
受取員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	21,950,000
受取員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,800,000
受取員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000
受取員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000
事業収益	5,441,000	5,441,000	5,441,000	0	300,000	0	300,000	0	5,741,000
講習会収益	833,000	833,000	833,000	0	0	0	0	0	833,000
研究会収益	4,565,000	4,565,000	4,565,000	0	0	0	0	0	4,565,000
見学会収益	43,000	43,000	43,000	0	0	0	0	0	43,000
出版物収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
雑収益	1,000	1,000	1,000	0	20,000	1,000	21,000	0	654,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用資金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
雑収益	1,000	1,000	1,000	0	20,000	1,000	21,000	0	663,000
経常収益	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0	320,000	1,000	321,000	0	28,365,000
(2) 経常費用									
事業費	8,308,000	8,308,000	8,308,000	475,000	475,000	16,542,000	17,017,000	0	25,325,000
役員報酬	486,000	486,000	486,000	36,000	36,000	234,000	270,000	0	756,000
職員給与	2,898,000	2,898,000	2,898,000	204,000	204,000	997,000	1,201,000	0	4,089,000
職員給付	37,000	37,000	37,000	3,000	3,000	13,000	16,000	0	53,000
退職厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利費	351,000	351,000	351,000	26,000	26,000	167,000	193,000	0	544,000
旅費	79,000	79,000	79,000	0	0	193,000	193,000	0	272,000
交通費	556,000	556,000	556,000	18,000	18,000	1,662,000	1,680,000	0	2,236,000
通信費	101,000	101,000	101,000	12,000	12,000	98,000	110,000	0	211,000
消耗什器	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000
消耗品費	116,000	116,000	116,000	2,000	2,000	421,000	423,000	0	539,000
修繕費	133,000	133,000	133,000	8,000	8,000	318,000	326,000	0	459,000
印刷費	585,000	585,000	585,000	33,000	33,000	2,373,000	2,406,000	0	2,991,000
光熱費	28,000	28,000	28,000	0	0	127,000	127,000	0	155,000
光熱料	750,000	750,000	750,000	6,000	6,000	4,637,000	4,643,000	0	5,383,000
賃借料	936,000	936,000	936,000	0	0	1,380,000	1,380,000	0	2,316,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	336,000	336,000	336,000	14,000	14,000	0	14,000	0	350,000
租税	0	0	0	0	0	414,000	414,000	0	414,000
支払税金	707,000	707,000	707,000	112,000	112,000	3,459,000	3,571,000	0	4,278,000
委託料	130,000	130,000	130,000	1,000	1,000	14,000	15,000	0	145,000
手数料	77,000	77,000	77,000	0	0	35,000	35,000	0	112,000
雑費									

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計				内部取引 消済	合計		
	経費		小計		出版事業		共益事業				法人会計	
	繰上	共通	共通	小計	共通	小計	一般事業	一般事業			一般事業	一般事業
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,952,000	12,952,000	
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,044,000	1,044,000	
職員諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,961,000	4,961,000	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	64,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,000	225,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	794,000	794,000	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,290,000	1,290,000	
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	630,000	630,000	
交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,000	106,000	
消耗什器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,000	164,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,000	123,000	
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,000	213,000	
光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,000	136,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,131,000	2,131,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
租税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,000	44,000	
支払税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	64,000	
委託手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	
特別会計繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	92,000	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
経常費用	8,308,000	0	8,308,000	0	475,000	16,542,000	0	0	0	12,953,000	38,278,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲2,866,000	▲2,866,000	▲2,866,000	▲16,541,000	▲155,000	▲16,541,000	▲17,017,000	▲9,913,000	▲9,913,000	▲9,913,000	▲9,913,000	
当期経常増減額												
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益											0	
経常外収益計											0	
(2) 経常外費用											0	
経常外費用計											0	
当期経常外増減額											0	
当期一般正味財産増減額											▲9,913,000	
一般正味財産期首残高											40,513,328	
一般正味財産期末残高											30,600,328	
III 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額											0	
指定正味財産期首残高											0	
指定正味財産期末残高											0	
III 正味財産期末残高											30,600,328	

令和6年度 認定都市プランナー特別会計正味財産増減計算書（予算）（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	今年度予算	前年度予算	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	50,000	50,000	0	
研修会事業収益	50,000	50,000	0	
受取審査料	965,000	900,000	65,000	
認定都市プランナー審査料	965,000	900,000	65,000	65人（前年度：67人）
受取登録料	4,213,000	1,570,000	2,643,000	
都市プランナー受取登録料	990,000	900,000	90,000	50人（合格率：80%）
准都市プランナー受取登録料	149,000	50,000	99,000	30人（前年度：39人）
都市プランナー更新手数料	3,014,000	570,000	2,444,000	132人（更新率：55%）
准都市プランナー更新手数料	60,000	50,000	10,000	12人（更新率：20%）
雑収益	2,000	2,000	0	
運用資金受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
一般会計繰入金	1,000	1,000	0	
経常収益計	5,231,000	2,523,000	2,708,000	
(2) 経常費用				
事業費	3,809,000	3,294,000	515,000	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	78,000	61,000	17,000	
旅費交通費	126,000	147,000	▲ 21,000	
通信運搬費	146,000	150,000	▲ 4,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	58,000	44,000	14,000	
修繕維持費	19,000	14,000	5,000	
印刷製本費	68,000	43,000	25,000	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	582,000	422,000	160,000	
諸謝金	970,000	751,000	219,000	
交際費	0	0	0	
租税公課	238,000	0	238,000	
支払負担金	0	0	0	
委託手数料	1,455,000	1,616,000	▲ 161,000	
雑費	68,000	45,000	23,000	
雑費	1,000	1,000	0	

(単位：円)

科 目	今年度予算	前年度予算	増 減	備 考
管 理 費	0	0	0	
役 員 報 酬	0	0	0	
職 員 給 与	0	0	0	
職 員 諸 手 当	0	0	0	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	0	0	0	
会 議 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
通 信 運 搬 費	0	0	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	0	0	0	
修 繕 維 持 費	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	0	0	0	
賃 借 料 金	0	0	0	
諸 謝 金	0	0	0	
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	0	0	0	
委 託 費	0	0	0	
手 数 料	0	0	0	
雑 費	0	0	0	
経 常 費 用 計	3,809,000	3,294,000	515,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,422,000	▲ 771,000	2,193,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	1,422,000	▲ 771,000	2,193,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,422,000	▲ 771,000	2,193,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,259,702	4,326,947	▲ 67,245	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	5,681,702	3,555,947	2,125,755	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	5,681,702	3,555,947	2,125,755	

